

100年 先を読む

⑦

中小企業が 産業の生態環境を 維持する要石

自然のピラミッド構造

海洋にはマグロなど大型魚類が棲息しているが、重量で1のマグロが棲息するためには概略10倍の重量のイワシなどの小魚が繁殖していることが必要で、小魚のためにはその10倍の動物プランクトン、さらに10倍の植物プランクトンの存在が必要である。この食物連鎖といわれる構造は陸上でも同様で、1の重量のライオンなど捕食動物が生存するためには、その10倍の重量の草食動物、その10倍の植物、さらに10倍の土中のバクテリアが必要とされる。

このピラミッド構造は、自然環境だけではなく社会環境にも存在する。比率こそ相違するが、多数の国民から選出された議員が議会という立法組織を構成し、その一部が大臣になり、そこから一人の総理大臣が選出される。企業も同様で、多数の社員の一部が係長、その一部が課長や部長に出世し、最後に重役、そして社長が選出される。この構造の重要な特徴は途中のどの部分が欠如しても構造が崩壊し、下部ほど重要な役割があることである。

社会のピラミッド構造の危機

この構造は産業全体にも存在する。日本には382万社の企業が存在するが、大企業は1万社強でしかなく、381万社は中小企業である。この中小企

業は従業員数により、さらに二種に分類されるが、中規模企業は56万社、小規模企業325万社と、生物世界と同様の構造になっている。従業員数も大企業には1400万人が就業しているが、中小企業には全体の7割の3400万人が所属している。しかし付加価値の半分は大企業によるものであり、半分が中小企業によるものである。

巨大なマグロはピラミッド構造の基盤を構成する植物プランクトンが存在しなければ棲息できないし、ライオンも土中のバクテリアがなければ生存できないと同様、巨大企業も裾野の中小企業

が存在しなければ活動できない。日本には自動車製造業が8社存在するが、そこで組立てる部品を供給している中小企業は110万社にもなる。これらの企業の部品供給が災害などで停止すれば、一瞬にして巨大企業の工場の操業が停止するように、社会の真実は基盤に存在する。

ところが、この日本の産業構造が深刻な危機に直面している。端的な数字は中小企業の減少である。20年前に日本の中小企業は470万社であったが、現在では20%減少して381万社になっている。不況による倒産の影響ではない。中小企業の倒産件数は10年前の1万5000社から最近では8000社へとほぼ半減である一方、休業・廃業・解散などは2万1000社から3万社に増加していることが影響している。しかもそれらの企業の半分は赤字であったが廃業したのである。

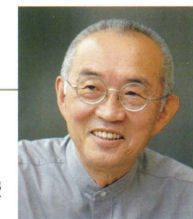
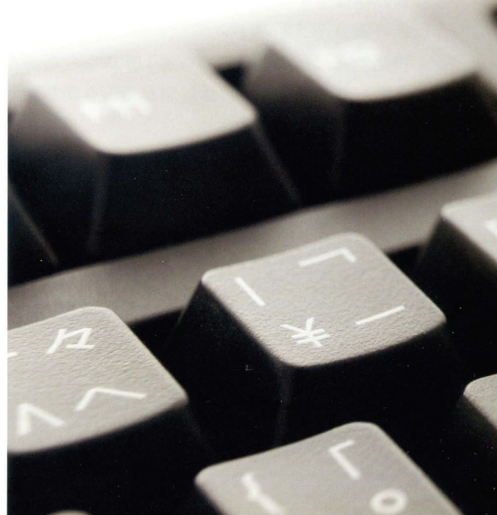
これも原因は不況ではなく、後継の人材の不在である。これを象徴する数字がある。中小企業の経営者層の年齢の中心は1995年には45歳から49歳であったが、2005年には55歳から59歳になり、2015年には65歳から69歳に移動している。すなわち新人への交代がなく、そのまま推移してきたのであり、このまま移行すれば2025年には64%が70

歳以上になる。正確な比喩ではないが、プランクトンが生育する環境が酸欠状態になり、急速に死滅している状態である。

情報時代へ対応すべき産業環境

早急な対応として二種の政策が必要である。第一は新規開業の促進政策である。欧米各国で新規開業する企業比率は毎年10%以上であるが、日本は半分以下でしかない。日本は世界有数の長寿企業が存在することで有名であるが、工業社会から情報社会という数百年間に一回という変革の時代には弱点になりかねない。現在以上の変革に直面した明治時代には、一気に到来した国際社会に敢然と挑戦して起業した人々が日本の近代社会を創出した。その気概が必要である。

第二は情報社会への対応である。日本全体が情報後進国家であるが、とりわけ中小企業は弱体である。オフィス業務に必要なソフトウェアを導入している企業は6割以下、取引を電子文書で実行している企業は2割以下である。それは若者の経営参加が進展していないことの反映でもある一方、参加を阻止している要因でもある。自然環境が健全になるためには海中や土中が健全であることが必須であるように、中小企業が健全になることが日本の産業環境が発展する要諦である。



東京大学名誉教授
つきおよしお
月尾嘉男
Tsukio Yoshio

昭和17(1942)年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究。全国各地でカヌーとクロスカントリースキーをしながら私塾を主宰し、地域の有志とともに環境保護や地域計画に取り組む。著書に『幸福実感社会への転進』(モラルロジー研究所)、『転換日本』(東京大学出版会)ほか多数。